

【研究ノート】

『時事新報』に登場した案内広告 —明治30年代の人々の暮らしと新聞の役割—

風間道夫
KAZAMA, Michio

キーワード：新聞広告；職業案内；住まい案内；求縁；起業；貸金

Received: 2013. 12. 6

1. はじめに

現在、我々が日々手にする新聞の原型は、明治の初期に生まれた数々の新聞だと考えられる。これらの新聞には日々の出来事を伝えるだけでなく、その発行者、編集者にとって社会活動の一環として、政治的主張を展開する道具として使われた新聞もあった。

だが一方で、新聞には編集記事とともに、早くから各種の広告も掲載していた数々の新聞があった。新聞は報道・言論メディアであると同時に広告メディアでもあった。

明治期の新聞についての研究は、報道・言論メディアとしての新聞、発刊に携わった人物、紙面における論調の傾向と読者などに焦点をあてた著作、論文等が多い。他方、広告メディアとしての新聞を扱ったものは少なく、『日本新聞広告史』（日本電報通信社、1940年）、『日本広告発達史（上・下）』（電通、1980年）、『近代日本の新聞広告と経営・朝日新聞社を中心に』（朝日新聞社、1979年）などが代表的なものであろう。

本稿は、福沢諭吉が創刊した『時事新報』を題材として、広告メディアとしての新聞の形成について、案内広告を1つの軸として考えたもので、拙稿「明治期における高等教育の発展と新聞広告」¹⁾、および「明治中期の新聞における会社広告の登場と定着」²⁾に続くものである。

『時事新報』はいち早く広告吸収策に着眼し当時、新聞広告の利用を知らなかった人々に種々の宣伝をしていた。山本武利著『近代日本の新聞読者層』（法政大学出版局、1981年）によれば、『時事新報』は商人、商店小僧、実業家、会社銀行員などの商工読者が多く、官吏読者も多かった。株式、コメ、生糸、などの商況はもとより、内外金融、為替相場、政府の財政金融政策、経済界の動きなどが豊富に掲載されていた³⁾。

2. 案内広告欄「よろづ案内」の登場

2.1. 個人からの広告、個人へ向けた広告

明治期の『時事新報』に掲載された新聞広告をみると、創刊当初から継続的に広告ソー

スであり続けたのは、薬品（売薬・大衆薬）、書籍、化粧品（石鹸・歯磨き粉・白粉）、会社広告（株式売出・決算報告）などであった。そこに、食品、飲料、煙草、機械・設備、金融（銀行・保険・証券）、船舶・鉄道などの輸送サービス、学校（生徒募集）などが加わり、呉服など小売業の広告が登場し、広告ソースが広がっていった。

明治 35(1902)年 1 月 1 日付の紙面では、料理店案内（11 件）、避寒（旅館）案内（26 件）、呉服店案内（5 件）、東京印刷所案内（8 件）、医院案内（42 件）、東京著名酒類商案内（5 件）、美術商工案内（8 件）、洋酒食料品案内（4 件）、内外雑貨商案内（8 件）、東京営業案内（11 件）、内外書籍案内（17 件）などの広告を、『時事新報』はそれぞれの業種ごとに柱（注：新聞の広告面の中に掲げる項目の小さな見出し・表題）を立て特集して掲載している。これらは、比較的規模の小さい広告主を幅広く集めたもので、当日の新聞 52 ページの内、約 3 ページ分になっている。これらの広告集めに大きな労力を使ったことが分かる。その後も、各業種ごとの特集広告は、小規模ながら毎月頻繁に掲載されている。

さらに『時事新報』は、個人レベルで出される広告を「よろづあんない」という名前でまとめ、明治 33(1900)年 3 月 3 日付から掲載を始めた（翌年からは「よろづ案内」と表記された）。それ以前にも個人から、あるいは個人に向けた、売り家、求人などの広告を、それぞれ単独に掲載してきている。しかし、『時事新報』はこの時から、紙面に案内広告欄を作ったのである。これは今日の新聞の案内広告欄のいわば原型といえる。

案内広告とは主として個人発の、あるいは個人へ向けた暮らしの情報広告である。

2.2. 「げぢよ やとひたし」—ひらがなで書かれた広告文

「よろづあんない」掲載が始まった当初、他の広告が漢字、ひらがなの混じった通常の日本語の文章で、記事の漢字には振り仮名が付けられているのに対して、「よろづあんない」の文面はすべてひらがなで書かれている。広告内容は 2 つの項目に分けられ、「甲—やとひかひ かりなどの かた」には、「つまを もとむ」、「ふらんすご けうし」、「げぢよ やとひたし」、「ぢよちう やとひたし」、「かしまを もとむ」、「うりいへを もとむ」などがあり、「乙—やとはれ うり かしなどの かた」には、「つとめぐちを もとむ」、「やうしに ゆきたし」、「べつさうち うりはらい」などが掲載されている。

この時代の人々のなかには、必ずしも十分な読み書き能力がないと思われる人がいたことから、このような広告文面になったものと考えられる。同時に、そのような人々も読者として新聞に接する機会があり、情報を得ていたことが分かる。この時、大新聞（おおしんぶん）と呼ばれていた『東京日日新聞』も、一部の記事に振り仮名をつけている。

この「よろづあんない」も、3 月下旬になると、広告主の住所、氏名に関しては、僅かずつ漢字やアルファベットによるイニシャル表記が見られるようになる。

明治 34(1901)年 3 月の「よろづ案内」は漢字・ひらがなによる文面となっている。ただし、漢字にはすべて振り仮名がつけられている。広告内容は、甲の部には、求む良縁のほか、奉公人入用、社員雇入れなどの求人などがあり、乙の部には、「里子に遣りたし」、「大商家に雇われたし」、「貸家」、「硫黄山売却」などの広告がある。

明治 35(1902)年 3 月の「よろづ案内」広告掲載件数はさらに増え、広告欄の区分も、「甲

の部」、「乙の部」から具体的な項目表示によるものになり、「求婚、雇入、物件譲受、地所、家屋の借入は掲載料金—1 日分前金 25 銭、地所、家屋の買入は掲載料金—1 日分前金 50 銭」と表示した柱を立て、他には「職業を求むる部」、「貸間、貸家、貸地の部」、「地所、家屋売却の部」などの柱が立てられ、「諸物件売賃の部」も作られ、明治 39(1906)年 3 月の「よろづ案内」では、月間合計の掲載件数は 2,000 件を超え、その内容もそれまでの求縁、求人、求職、不動産賃貸・売買、物品の譲受・譲渡に加え、「娯楽、遺失、発見、転居、その他雑件」の項目が加わり、広告内容はより多彩になっていく。

表 1 明治 33～39 年までの『時事新報』に掲載された「よろづ案内」の件数の推移 単位(件)

広告件数・内容 /年月	月間の案内広告 件数	求人・求職	土地、家屋の賃貸 及び売買	その他の広告
*明治 33(1900)年 3 月	413	150	137	126
明治 34(1901)年 3 月	1,036	438	316	282
明治 35(1902)年 3 月	1,643	524	500	619
明治 37(1904)年 3 月	1,595	397	493	705
明治 39(1906)年 3 月	2,294	982	780	532

*明治 33 年 3 月は 3 日、5 日、6 日、8 日と、10 日以降は毎日掲載された。

3. 案内広告を分類すると

—「仕事」「住まい」「サービスその他の取引・告知」

「よろづ案内」広告欄が登場した明治 33(1900)年 3 月から明治 39(1906)年 3 月までの月間の案内広告件数と広告内容を 3 種類に分類したのが(表 1)である。表にあるように広告件数は増加傾向にある。ただし、この数字は掲載された広告件数であって、広告主(依頼者)の数ではない。同一の広告が何度も掲載されることは、珍しくなかったのである。

3.1. 求人および求職広告

求人・求職の広告には、女中、小僧、給仕、車夫、小間使い、召使、子守り女、飯炊き女、女髪結い、手代、番頭など、現在の日常生活においては使われることのない言葉が数多く見られる。

求人・求職の広告は時代とともにその仕事内容や勤務地域が広がっていく。小僧、職人、店員、子守り、船員見習い求、抱え車夫希望など比較的単純な仕事から、数学教師求、時計職人求、雑誌編集者求、婦人広告募集員求、薬剤師求、西洋料理教授求、英語の分かる運輸業務経験者求、求英会話タイプライターの出来る事務員、フランス語出張教授希望、支那語教授希望、法律家の書生希望、電気技師希望(主任者資格あり)、書生求、俳優見習生求、外人に雇われたしなど、すでに技能・知識のある者、ないしは技能・知識を身につけたい者の広告が見られるようになる。

また、すでに高学歴を身につけた者の求人・求職も出始めて、医師求む、大学出 26 歳鉄道会社そのた有望な会社に雇われたし、などの広告があり、さらに仕事の範囲は国内(内

地)にとどまらず、求子守り(清国北京へ同伴 25~30 歳)、米国留学 7 年商館外国支店希望、外国への随行希望(英語能力あり)などの広告が登場する。

3.2. 不動産の賃貸借および売買広告

家屋・土地などの不動産の賃貸借、売買の広告は時とともに着実に増加するが、単にその広告件数が増えただけでなく、その広告内容、取引目的も多様になっていった。

明治 33(1900)年 3 月 6 日付の「よろづあんない」に、「うりいへ」、「べつさうち うりはらい」、「よき かしい」、という 3 種類 4 件の不動産案内広告が平仮名書きで掲載されている。広告主名は略名で、読者は新聞社へ往復はがきで問い合わせる方法がとられている。翌明治 34(1901)年には漢字に平仮名を付ける形になる。

当然のことながら、貸間、貸家、売り家、売地は基本的な不動産案内広告として継続的に掲載されている。立地、間取り、広さの表記はあるが、賃料、売値などは、明記されているもの、応相談(委細面談)としているものの両方がある。

そこに、貸店舗、工場売り、硫黄山売り、工場買い、学校用品店売り、貸下宿など、個人の居住目的以外の広告物件が加わってくる。

売り店舗では、化粧品店、小間物店、写真店、西洋小間物店、ビヤホール、牛乳店、書店、薬店、西洋洗濯屋、紙文房具店、高尚料理店などがあり、商品家材道具一式付、パン店商品道具一式、といった広告表記もある。また、社会の需要も多様化して、求む西洋造り貸家、貸土蔵、上等貸家(隠宅向き)、売り下宿、貸し下宿、貸別荘、貸家(門構え土蔵付き)、養豚場売り、貸酒造蔵、などが見られるようになる。これらは事業経営のため、あるいは不動産による収益を目的とした物件取引であろう。

さらに、明治 39(1906)年 3 月の紙面を見ると、工場売り・貸しが増加して来るとともに、物件の立地、広さ、賃料、売値を明記した広告が増えてくる。貸家(南鍛冶町二階貸 7 円半敷金 20 円)、売り地(大森 1,200 坪または 700 坪を坪 6 円 50 銭で)、売り家(京橋区建坪 30 坪 3,500 円)、売り家(神田猿樂町平屋建具一式付 760 円)などである。

3.3. サービスその他の取引広告・告知

これは求人・求職でもなく、不動産の取引でもない広告である。明治 33(1900)年 3 月の紙面には、自転車売り、養子に行きたし、速記術教授、従僕となって外国へ行きたし、産婆生徒募集、電話売り・買い、養女を求(10 歳以下の器量よき娘)、資本金 500 円求、たずね人、食客となって政治家の家に住みたし、などの広告が掲載されている。

明治 34(1901)年には、落し物(礼金 10 円)、ドイツ語習いたし、牛乳・新聞配達で勉強したし、キリスト教家に寄宿したし、写真サービスなどが現れる。さらにこの後、求学資 2,000 円、資本入用(50 円 6 カ月にわたり元利 1 割返済)など奨学金や出資を求めるものがある。簡単な金儲けあり(商売熱心な方)などのビジネス勧誘広告もある。また、植物のたね頒布・目録進呈が次第に増えてくる。他方、ピストル売りなど、現在の広告では考えられないものが見られる。

時代が下がるに従って広告内容はさらに多彩になる。電話の売買広告が急速に増える。

結婚相手探し広告は記述内容がより細かく具体的になる。求妻（医学士 33 歳高等女学校卒以上 17～25 歳の人）、求妻（在上海会社員 25 歳年収 1,500 円 20 歳以下の容美社交のある女性求）、求妻（軍医 31 歳 22 歳前後の中等教育の者）などである。起業ないしは取引の相手探し（勧誘）広告も同様で、求む資本主（新たな輸出事業開始・将来有望な事業）、西洋料理部門営業その他を貸与、養鶏事業（400 羽住居含め 200 円で）売り、求出資（満州で時計業を開業出資と同伴を希望）、新発明機械での製造業（2,000 円の資本で 1 カ月 200 円の利益）などがある。

権利の売買、貸金（融資）も増加する。専売特許（醤油醸造法を売る）、紙箱紙袋ノート製造特許売り、日用品販売店権利売りがあり、地所担保、電話担保・抵当などによる貸金がある。他には、シンガーミシン売り、獵犬子犬（スパニール生後 20 日 7 頭、1 頭 5 円）売り、種豚売り、写真機材営業道具一式売りがあり、個人からの告知では、忘れ物（上野あたりで風呂敷巻一通知の方にお礼）、迷い犬（生後 30 日）があり、転居通知も増加し、趣味ではレース編み教授、囲碁稽古道場などが見られるようになる。

4. 明治 30 年代の人々の暮らしと新聞

明治 30 年代の人々の暮らしはどのようなものであったろうか。文明開化の掛け声のなかで、全国に義務教育が広がり、それが無料化されて国民の識字率は一気に高まった。小木新造著『東京庶民生活史研究』（日本放送出版協会、1979 年）によると、明治初期に大きく減少した江戸の人口は次第に回復し、東京府の人口は明治 30(1897)年に 200 万人となった。都市部の人口増加が窺える⁴⁾。また、『明治大正国勢総覧』（東洋経済新報社、1929 年）によると、日本（内地）の総人口は着実に増え、明治 36(1903)年には 4,500 万人を超え、明治 41(1908)年には 5,000 万人に近づく⁵⁾。

森永卓郎監修『物価の文化史事典』（展望社、2008 年）によると、明治 30 年代の賃金水準は、ホワイトカラーの最低水準は月額 20 円程度と考えられ、生産現場の職工の場合、出来高給や業績給の色彩が濃く、一人前の熟練者 1 人あたり 1 カ月に換算すると 10～20 円（日給制で主要職種 1 日 50～80 銭）と推定されるとしている。また、農作業においては、男子の日雇（東京・荏原郡）の場合、明治 11(1887)年は日給 15 銭、明治 25(1892)年には 21 銭、明治 35(1902)年には 28 銭 5 厘となっており、靴製造職の場合では、東京府内の平均賃金で、明治 11(1878)年では日給 35 銭、明治 35(1902)年には 51 銭 3 厘となっている。時代とともに勤労者の賃金も次第に増加していくのである⁶⁾。

この時代の新聞の発行部数を正確に掴むことは難しい。（表 2）が各年ごとの警視庁統計書にある数字で⁷⁾、（表 3）にある明治 36(1903)年の数字は『二六新報』、明治 37(1904)年の数字は『広告大福帳』、明治 44(1911)年の数字は『国民雑誌』が、それぞれ独自に報じた数字である⁸⁾。新聞によって違いはあるものの、全体として次第に発行部数は増え、多くの人に読まれるようになった。また、『時事新報』については、明治 15(1882)年から明治 39(1906)年の数字を見ると、新聞の販売定価はほぼ一定（2 銭 5 厘）であるが、月間の発行ページ数は増加して明治 39(1906)年 1 月には 490 ページに、広告基本料金も次第に値上げされ、明

治 39(1906)年 1 月には 1 行 45 銭、小説面は 70 銭となっている (表 5 参照)⁹⁾。このことは、部数の伸びによって増収となり、発行ページ数を増やすことができた。さらに広告主からも広告効果に対する一定の評価を受けることができたためだと考えられる。

表 2 明治 26 年から明治 32 年までの年間の新聞配布部数(発行部数)
「保証金を要する日刊新聞紙配布表」警視庁統計書、クレス出版 1997 年から 単位(部)

新聞・年間部数 /年度	時事新報 東京府(部) 総配布数	東京朝日新聞 東京府(部) 総配布数	都新聞 東京府(部) 総配布数	萬朝報 東京府(部) 総配布数
明治 26 年 (1893 年)	2,432,405 4,779,954	11,529,979 12,983,254	10,295,274 11,103,979	7,897,372 9,077,294
明治 28 年 (1895 年)	2,387,434 5,706,646	14,952,773 16,191,070	9,364,640 10,426,686	13,588,882 19,812,037
明治 30 年 (1897 年)	4,012,369 11,873,663	18,217,313 20,049,374	9,253,982 9,569,711	17,400,001 26,419,868
明治 32 年 (1899 年)	10,677,832 31,491,952	16,471,345 18,095,737	11,213,613 11,646,323	21,059,944 34,994,677

* この数字を基にして考えてみると、『時事新報』は、明治 30 年において毎週月曜休刊であったので、1 日約 38,000 部、明治 32 年には休刊日はなく、1 日の配布部数は約 86,000 部。大祭日翌日以外無休の『東京朝日新聞』約 51,000 部、月曜休刊であった『都新聞』は約 33,000 部、年中無休の『萬朝報』は 96,000 部であったと推計できる。

表 3 他紙・誌が報じた新聞発行部数
(山本武利「近代日本の新聞読者層」から) 単位(部)

新聞・1 日の部数/年度	時事新報	東京朝日新聞	都新聞	萬朝報
明治 36(1903)年	41,500	73,800	45,000	87,000
明治 37(1904)年	55,000	90,000	60,000	160,000
明治 44(1911)年	50,000~70,000	80,000~100,000	50,000~70,000	80,000~100,000

* 明治 36 年の数字は同年 11 月 26 日付けの『二六新報』の記事による。明治 37 年の数字は同年 10 月 20 日付けの『広告大福帳』、明治 44 年の数字は同年 4 月発行の『国民雑誌』が報じたもの。

5. 新聞社にとって案内広告とは

新聞は創刊当初から言論メディア、報道メディアであったと同時に広告メディアであった。創刊当初の広告の主流は商品広告で、その後、小売販売、会社設立、決算広告、各種専門学校の生徒募集、さらに芝居・演劇などの分野まで、広告の領域(業種)が広がっていくのである。これらはいずれも企業・団体・公共機関などから主として消費者(個人)に向けられた広告であった。

しかし、読売広告社年史編纂室編『案内広告百年史』(1970 年)によれば、『報知新聞』が「職業案内」欄を明治 31(1898)年 1 月から、『萬朝報』が「看板広告・希望広告」欄を明治 33(1900)年 7 月から、『読売新聞』が「なかだち」欄を明治 31(1898)年 8 月から、『東京日日新聞』が「日々便覧」欄を明治 34(1901)年 4 月から、『東京朝日新聞』が「朝日案内」

欄を明治 34 年 7 月から、『二六新報』が「一目千両」欄を明治 35(1902)年 6 月から、『都新聞』が「都案内」欄を明治 43(1910)年 3 月から開設し、各新聞社がそれぞれの名前で案内広告の掲載を始めた¹⁰⁾。

新聞社にとって、案内広告欄の開設は、単に発行部数が増えるだけでなく、読者の層と地域的拡がりについての手応えがなければできない。記事や広告に対する読者の反応、新聞売捌き所（販売店）からの情報などによって、案内広告欄の開設を決めたのであろう。

（表 4）は「よろづ案内」の広告料金、（表 5）は『時事新報』の新聞販売定価と広告掲載基本料金である。明治 35(1902)年 3 月の「よろづ案内」の求職広告の場合、1 件 15 銭であるが原稿は最大 3 行（60 字）まで書くことができる。この時、案内広告以外の一般広告の基本料金は 1 行 40 銭である。明治 39(1906)年においては、「よろづ案内」の求職広告は 1 件 3 行までで 30 銭、一般広告の基本料金は 1 行で 45 銭である。さらに、この（表 4）を見ると、6 年の間に案内広告の掲載料金は、広告の種類によって 3 倍から 5 倍の値上げをしている。また、案内広告の中でも、職業を求める人の広告料金は安く、家屋・地所の売買、貸金の広告は高く、広告内容によって料金設定が異なっている。これらを見ると、広告料金について、新聞社として一定の社会的な配慮があったものと考えられる。

表 4 『時事新報』「よろづ案内」の広告基本料金

広告の種類 /年度	求職	求人・求婚	貸間・貸家・ 貸地	地所・家屋の買 入	地所・家屋の 売却	諸物件売り貸 し
明治 33(1900)年 3 月	10 銭	—	—	—	—	その他 20 銭
明治 34(1901)年 3 月	10 銭	—	—	家屋・地所の売買 50 銭		20 銭
明治 35(1902)年 3 月	15 銭	25 銭 家屋借り含	25 銭	50 銭	50 銭	25 銭
明治 37(1904)年 3 月	25 銭	35 銭 家屋借り含	35 銭	70 銭	40 銭	40 銭
明治 39(1906)年 3 月	30 銭	45 銭	家屋・地所貸 借 45 銭	家屋・地所の売買 80 銭		諸物件売買 45 銭/ 電話売買・貸金 1 円

* 明治 33 年、34 年は 1 回当り、明治 35 年以降は 4 回掲載までの 1 回当りの料金

表 5 『時事新報』の新聞販売定価と広告掲載基本料金

掲載月	新聞販売定価	広告掲載基本料金
明治 30(1897)年 1 月	1 部 2 銭 5 厘 月曜休刊	1 行 5 号活字 24 字詰 1 日 20 銭
明治 35(1902)年 1 月	1 部 2 銭 5 厘 休刊日なし	1 行 5 号活字 24 字詰 1 日 40 銭、50 銭（第 1 面）
明治 39(1906)年 1 月	1 部 2 銭 5 厘 休刊日なし	5 号活字で 1 行（20 字詰） 45 銭、50 銭（小説面）、70 銭（社説面）

6. まとめ

近代国家を目指した明治時代の中で、明治維新から明治 35(1902)年までの全国の会社総数の 84%が、工場総数の 50%が明治 27(1894)年から明治 35(1902)年の間に設立された¹¹⁾。日清、日露の戦争も経済不況もあり、人々の暮らしは大きく揺れ動いた筈である。しかし、義務教育の普及、江戸時代までの身分制度の崩壊、交通機関の整備などによって、職住分離、職種の増加、就業地域の拡がりには着実に進んだと思われる。あらたな技能・知識を身につけ、事業を起こし、活動範囲と視野を広げて人生を切り拓こうとした人々がいた。

新しいメディアとしての新聞は「案内広告欄」を作り、広く暮らしの情報の仲立ちをしたのである。他方で、案内広告を悪用する者も現れ、新聞社はその対応を迫られた。しかし、時とともに案内広告件数が増え、内容も多様化して、新聞広告として定着したことは、多くの読者に支持され、有効に利用されたことの証左だと考えるのである。

註

- 1) 拙稿「明治期における高等教育の発展と新聞広告」『コミュニケーション科学第 34 号』（東京経済大学、2011 年）
- 2) 拙稿「明治中期の新聞における会社広告の登場と定着」『コミュニケーション科学第 38 号』（東京経済大学、2013 年）
- 3) 山本武利『近代日本の新聞読者層』（法政大学出版局、1981 年）p128～p135
- 4) 小木新造『東京庶民生活史研究』（日本放送出版協会、1979 年）p36～p39
- 5) 『明治大正國勢總覽』（東洋経済新報社、1929 年）p634
- 6) 森永卓郎監修『物価の文化史事典』（展望社、2008 年）p438～p439、p446～p448、p542
- 7) 警視庁統計書『保証金を要する日刊新聞配布表』（クレス出版、1997 年）
- 8) 前掲 山本武利『近代日本の新聞読者層』（法政大学出版局、1981 年）p412
- 9) 前掲「明治中期の新聞における会社広告の登場と定着」『コミュニケーション科学第 38 号』（東京経済大学、2013 年）
- 10) 読売広告社年史編纂室編『案内広告百年史』（ダヴィッド社、1970 年）p173～p310
- 11) 三枝一雄『明治商法の成立と変遷』（三省堂、1992 年）p120

資料

- ・『時事新報』復刻版（龍溪書房、1986 年）
- ・『東京日日新聞』（東京経済大学所蔵、マイクロフィルム資料）